平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　　上場取引所　東
コード番号 9613　URL http://www.nttdata.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩本 敏男
問合せ先責任者　(役職名) IR・ファイナンス室長　(氏名) 日下部 啓介　TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日　平成26年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	942,517	3.4	25,713	△47.4	28,426	△36.5	10,130	△54.1
25年3月期第3四半期	911,850	2.6	48,857	△4.9	44,793	△5.1	22,058	34.6

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　36,744百万円　(53.5%)　25年3月期第3四半期　23,945百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	36.11	―
25年3月期第3四半期	78.64	―

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,578,766	702,307	42.4
25年3月期	1,524,309	684,207	42.7

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　669,666百万円　25年3月期　651,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	3,000.00	―	3,000.00	6,000.00
26年3月期	―	3,000.00	―		
26年3月期(予想)				30.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	2.2	60,000	△30.0	49,000	△40.1	23,000	△47.1	82.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	280,500,000 株	25年3月期	280,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	― 株	25年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	280,500,000 株	25年3月期3Q	280,500,000 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
(2) 当社は、平成25年5月25日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧下さい。
(3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
(4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(5) 重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けると見込まれますが、基調的には緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top ５」「EPS 200円(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- 「新規分野拡大・商品力強化」については、近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング(注2)」、「戦略的R&D」を推進。
  - ㈱ジェーシービーとグローバルEC（電子商取引）決済の分野における戦略的提携について合意。本提携により、当社の外貨建てクレジットカード決済サービス「CAFIS多通貨決済サービス」を利用したJCBカードでの外貨建て決済サービスを開始。
  - 研究開発に取り組んでいる次世代モバイル活用基盤が、㈱日経BP主催の展示会ITpro EXPO 2013において、ITpro EXPO AWARD 2013 ITmedia エンタープライズ賞を受賞。
- 「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」については、主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのEveris Participaciones, S.L.の発行済株式の100%を譲り受けることで最終合意。また、当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、SAP専門のサービス提供者として北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc.を100%子会社化。
- 「全体最適の追求」については、グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」において人財領域の機能を追加。これにより、人財スキル・業務経歴などの情報を活用して、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指す。

（注１）EPS 200円

平成25年10月１日実施の株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

（注２）リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

・インターネット上のオンライン決済における不正取引を検知する、カード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」の新サービス「不正検知サービス」の提供に向けて、独自の端末情報識別技術を持つ、米国41st Parameter社と提携。

・観光スポットごとの最新ピンポイント天気予報を付加した日本初の観光情報配信 Web サイト「Fuji-sun！～富士山世界文化遺産お天気周遊ガイド」を山梨県と共同で提供開始。観光スポットに「天気ごとの魅力」という新たな判断基準を提供することで、観光客の満足度を増し、周辺地域の活性化を目指す。

＜エンタープライズITサービス＞

・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。

・「Twitterデータ提供サービス」に関連し、㈱ベルシステム24と国内ツイート情報のレポートサービスの提供を開始するとともに、日本オラクル㈱とデータ分析・活用分野で協業。また、生活者のTwitterによる情報受発信と購買行動の関係性を捉えるための研究を㈱インテージ、㈱ドコモ・インサイトマーケティングと共同で開始。

＜ソリューション&テクノロジー＞

・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせて統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSS(注1)のHinemos(注2)により一元的に監視可能とした。

・ビッグデータビジネスに関連して、最適なBI(注3)システムの導入支援やデータ分析・診断などを行う「データウェアハウス／ビジネスインテリジェンス・ラボ」に、データ活用の専門家をアドバイザとして加え、お客様とともにビッグデータを活用したビジネスを創出するコンサルティングサービスを追加。

＜グローバルビジネス＞

・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、米国企業にBPO(注4)・ITO(注5)サービスを提供するサービスデリバリーセンターをケンタッキー州ルイビルに開設。世界各国でKFC、Pizza Hutなど外食事業を手掛けるYum！ Brands, Inc.に財務、総務、人事などの管理業務、及び関連する情報システムのアウトソーシングサービスを提供。

・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation（テキサス州交通局）とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスク業務、ネットワーク・通信システムの保守、エンドユーザー支援を含めた総合的なITサポートを提供。

（注１）OSS（Open Source Software）
ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアのことです。

（注２）Hinemos
システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理するOSSです。

（注３）BI（Business Intelligence）
企業内外に蓄積されている膨大なデータを分析して、企業の経営意思決定に活用することです。

（注４）BPO（Business Process Outsourcing）
企業の業務プロセスを外部に委託することです。

（注５）ITO（Information Technology Outsourcing）
企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

上記のように、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約 290 億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、一定規模以上の新規案件を対象に、受注時計画の妥当性審査並びに、開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を平成 25 年 10 月に設置し、運営しています。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は増加しましたが、不採算案件の増加影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	9,425億円（前年同期比	3.4%増）
・営業利益	257億円（同	47.4%減）
・経常利益	284億円（同	36.5%減）
・税金等調整前四半期純利益	263億円（同	37.3%減）
・四半期純利益	101億円（同	54.1%減）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産は、連結子会社の取得に伴うのれんの増加等により、1 兆 5,787 億円と前連結会計年度末に比べて 544 億円、3.6%増加となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、8,764億円と前連結会計年度末に比べて363億円、4.3%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業の IT 投資は、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応等を背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には IT 投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいてはグローバル市場でのビジネス拡大及び市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大に加え、原価率の改善及び販管費の効率化による利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成 25 年 10 月 31 日公表）の変更はございません。

以　上

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	184,269
受取手形及び売掛金	313,600	261,333
リース債権及びリース投資資産	17,617	20,592
有価証券	2,000	13,000
たな卸資産	24,104	46,917
繰延税金資産	16,016	22,702
その他	77,682	53,767
貸倒引当金	△2,263	△2,538
流動資産合計	601,261	600,045
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	88,703	79,058
建物及び構築物（純額）	95,039	92,460
機械装置及び運搬具（純額）	17,060	17,268
工具、器具及び備品（純額）	15,087	15,356
土地	50,047	50,205
建設仮勘定	26,715	49,685
その他（純額）	4,514	3,701
有形固定資産合計	297,169	307,736
無形固定資産		
ソフトウエア	233,320	231,426
ソフトウエア仮勘定	67,248	74,793
のれん	142,749	167,108
その他	53,533	54,919
無形固定資産合計	496,852	528,247
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	46,143
繰延税金資産	56,317	58,409
その他	38,506	38,997
貸倒引当金	△795	△813
投資その他の資産合計	129,025	142,737
固定資産合計	923,047	978,721
資産合計	1,524,309	1,578,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	78,804
短期借入金	11,441	39,869
コマーシャル・ペーパー	―	35,000
1年内返済予定の長期借入金	21,463	766
1年内償還予定の社債	50,059	―
未払法人税等	21,438	6,382
前受金	109,890	110,650
受注損失引当金	2,034	7,832
その他	88,755	90,686
流動負債合計	397,289	369,991
固定負債		
社債	225,039	250,038
長期借入金	61,903	86,718
繰延税金負債	17,530	19,447
退職給付引当金	118,271	129,697
役員退職慰労引当金	1,189	874
その他	18,878	19,690
固定負債合計	442,812	506,467
負債合計	840,102	876,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	371,876
株主資本合計	660,771	653,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	3,706
繰延ヘッジ損益	51	1,453
為替換算調整勘定	3,058	28,079
年金債務調整額	△115	△73
その他	△14,363	△17,196
その他の包括利益累計額合計	△9,459	15,969
少数株主持分	32,894	32,641
純資産合計	684,207	702,307
負債純資産合計	1,524,309	1,578,766

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	911,850	942,517
売上原価	690,160	733,811
売上総利益	221,690	208,706
販売費及び一般管理費	172,832	182,992
営業利益	48,857	25,713
営業外収益		
受取利息	413	417
受取配当金	952	972
為替差益	363	6,086
その他	2,758	3,424
営業外収益合計	4,488	10,901
営業外費用		
支払利息	4,179	3,932
損害賠償金	172	2,721
その他	4,201	1,535
営業外費用合計	8,552	8,189
経常利益	44,793	28,426
特別損失		
関係会社再編損	2,729	2,034
特別損失合計	2,729	2,034
税金等調整前四半期純利益	42,063	26,391
法人税等	19,394	15,330
少数株主損益調整前四半期純利益	22,669	11,061
少数株主利益又は少数株主損失（△）	611	930
四半期純利益	22,058	10,130
少数株主利益又は少数株主損失（△）	611	930
少数株主損益調整前四半期純利益	22,669	11,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	1,742
繰延ヘッジ損益	60	1,401
為替換算調整勘定	7,185	25,298
年金債務調整額	74	42
持分法適用会社に対する持分相当額	3	31
その他	△6,581	△2,832
その他の包括利益合計	1,276	25,683
四半期包括利益	23,945	36,744
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,549	35,558
少数株主に係る四半期包括利益	396	1,185

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月19日定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年３月31日	平成25年６月20日	利益剰余金
平成25年10月31日取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

(5) 重要な後発事象
(Everis Participaciones, S.L.の子会社化について)
四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成26年１月28日にスペインのEveris Participaciones, S.L.（以下、everis社）の発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

１．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称
Everis Participaciones, S.L.

(2) 被取得企業の事業内容
コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス

(3) 企業結合を行った主な理由
スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供することができるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。

(4) 企業結合日
平成26年１月１日（みなし取得日）

(5) 企業結合の法的形式
株式取得

(6) 結合後企業の名称
Everis Participaciones, S.L.

(7) 取得した議決権比率
100.0%